

2006年度 卒業制作 小熊研究会

“共鳴”する人々

—外国人労働者支援組織メンバーのインタビューを通して—

慶應義塾大学 総合政策学部 4年
70300139 s03013ia 秋池 泉

<目次>

第一章 なぜ人々は“共鳴”するのか

- 1.1. 問題意識
- 1.2. 研究内容と仮説
- 1.3. 研究対象と手法
- 1.4. 先行研究
- 1.5. 先行研究の問題点と研究意義
- 1.6. 研究の限界

第二章 インタビュー調査への助走

- 2.1. 支援組織と移住連の歴史的変遷
- 2.2. 移住連の主な活動と特徴
- 2.3. 用語説明
- 2.4. 調査をはじめる前に一手法と概要
- 2.5. 回答者のフェースシートと回答における全体的な傾向

第三章 市民活動の担い手たち

- 3.1. 付与されるカテゴリーからの解放と個人的主体性構築の過程として
- 3.2. 人間関係の再構築過程として
- 3.3. 組織が抱える問題の突破口として

第四章 ポストモダンの社会運動

- 4.1. 結論
- 4.2. 参考文献

第一章 なぜ人々は“共鳴するのか”

1.1 問題意識

移住連という組織は、移住労働者として各地に散らばる外国人支援団体の連携を促し、日本各地に散らばる外国人支援活動を円滑にさせる役割を担っている。この団体は女性、医療、労働、教育など様々な分野にわたる外国人支援プロジェクトを実行する団体であり、1999年の結成当時から精力的な活動を行ってきた。しかし、活動にかかわる人々は必ずしも単なる「支援」活動をしているのではなく、活動にそれぞれの意義や意味を見出していた。

少子高齢化が進み労働力確保の議論では再び外国人労働者に光が当てられている。しかし、ここで調査対象とした支援団体の人々の関心は、労働力としての外国人労働者でもなければ、いわゆる発展途上国といわれる国々から来た貧しい者たちへの慈悲の意味での「支援」ではない。フィールドワークを通して感じたのは、むしろ彼らの関心は急速な近代化と経済発展によって様々な問題を抱え込んでしまった日本社会のシステム、それを取り巻く矛盾した国際社会、そしてその中で生きる自分たちである、ということである。

この予測に従うとき、①この市民活動の主体となっているのは具体的にどのような個人であり、②市民運動がおこる社会的背景はどのような要素や条件があり、③それらのどのような相互作用の中で彼らの活動がおこっているのか。産業発展を基礎とした近代化の中で地域社会が失われ、その代替となり新たな発展を見せる都市での市民参画はどのような様相をなしているのか。グローバル化や国際化が一般の人々に強く意識され、日本や世界、その中で生きる個人が相対化されるようになる中で、日本の市民社会の原動力とその精神的基盤を解きほぐしてみたい、というのがこの研究に当たっての問題意識である。

1.2 研究内容と仮説

本稿では、ポストモダンの社会においてどのような人々が市民活動の担い手となったのか、また彼らが彼らとは全くつながりの外国人労働者の声をどのように受け止め、それがどのように彼らの活動の原動力や市民活動の精神的基盤と結びついていったのか。ここでは国際問題に取り組むという視点から始まった市民活動の一つの事例として『移住労働者と連帯する全国ネットワーク（移住連）¹』を取上げ、現在における市民活動の状況とその市民活動を担う個人、市民活動が起こる社会的要因や背景について考察する。研究内容としては、主に移住労働者の支援プロジェクトや支援活動と運動に関わる事務局員や運営委員にインタビュー調査を行う。どのような個人が支援活動に参加し、彼らが活動をどのよ

¹日本各地で移住労働者問題に取り組む市民団体（NGO）は百数十といわれるが、そのうちの87団体が移住連に加盟している（2005年末会員数は87団体、258個人で構成されている。『M-ネット』2004年10月号特別号移住連の今までとこれから）。

うに受け止めて、何が原動力になってきたのか、その質的調査を行う。以下、調査を進める上での仮説を2点挙げる。

- ① 外国人労働者支援の市民活動に関わる個々人は、みな同じ理由から「支援」に関わるわけではない。市民活動への参画の理由は個人によって様々であるが、支援に関わる人々はいくつかの特徴を持っており、運動に関わる人はその特徴によっていくつかに分類することができる。
- ② 複数の社会的要素や条件とそれらの複雑な絡まりあいと相互作用が、現在の市民活動の発生に関係している。その社会的要素や条件、相互作用は、ポストモダンの社会において特有なものである。

1.3 研究対象と手法

本稿では、上記のとおり、インタビュー中心に展開する。ここでは日本におけるグローバル化の問題を扱う「移住労働者と連帯する全国ネットワーク（以後、移住連）²⁾」を一つの例として考え、その組織の特質と活動内容、そこに关わる人々と、その運動が起こる社会的要素を調査する。特に移住連の共同代表や運営委員を中心に、長期間支援に関わる関係者に対し一時間程度のインテンシブなインタビュー調査を行う。インタビュー回答者の年齢は20代～70代の間で、計20人。移住連そのものは北海道から九州まで全国に加盟団体があるが、回答者や回答者が属する団体は殆ど関東で活動する団体である。回答者を長期間活動に関わる人に絞ったが、これはその回答者が移住労働者や彼らに対する支援活動の状況、またそれに関わる世界や日本の状況等について熟知し、比較的客観的に捉えていると考えたからである。回答者の多くは社会の変化や動向に敏感で教養も深く、社会の状況と現場の事情の両側面を深く了解していた。聞き取り調査によって、実際にどのような人々が活動の担い手となっているのかを見て知ることができ、また現在の市民活動が発展する要素や条件の複雑な相互作用を回答者が語る中で、詳しく調査することができると考えた。ここでは1～2時間程度のインテンシブなインタビュー調査を行い、支援関係者が支援活動にかかわるようになるまでの経緯、活動に関わる理由等を聞く。

1.4 先行研究

●外国人労働者と支援団体

外国人労働者の支援団体を調査した先行研究には、文部科学省の委託を受けて複数の研究者による、移住労働者のエンパワーメント促進を模索した研究³⁾がある。そこでは日本に

²⁾移住連は様々な分野や地域で、また様々な手法とスタイルで日本に移住する外国人の日常生活における問題解決に取り組み、外国人の支援活動や運動にかかわるNGOやNPO・市民団体を結び、運動としてのネットワークの橋渡しの役割を担う団体である。

³⁾小ヶ谷千穂、稲葉奈々子、小笠原公子、丹野清人、樋口直人「移住労働者のエンパワーメントに向けてー支援組織による取り組みに向けてー」（茨城大学地域総合研究所）

における主要な外国人労働者支援団体の類型化（キリスト教労働組合、労働組合、市民団体、専門化団体）とそれらの団体とエスニックコミュニティとの関わり、エンパワーメントの方法について考察している。しかしながら研究者らは論文の中で、「性急に「エンパワーメント」という輸入概念を用いてこのような調査を進めていいのか」、という疑問を最終的な考察で付している箇所がある。エンパワーメントという概念が違和感をもって受け止められていることがわかる。

また、他に山本氏による神奈川県寿町のドヤ街における外国人労働者への重層差別と差別解消に取り組んだ支援団体の研究があり、ここでは支援団体の可能性と限界が考察されている⁴。また同氏は、別の論文で、自らの支援活動について、「日本人」が「外国人」を常に問題を抱えた人として扱い、支援団体関係者による外国人への態度等を検証しながら、そこにオリエンタリズム的意識が働いていることを指摘している。他には外国人支援の関係者から、支援団体の活動史や外国人問題についての取り組みをまとめたレポート形式の書籍が多数あり、具体的なケースに対し支援団体がどのように取り組んできたかを報告したものが多く、移住連からも4つの書籍が出版されている。

1.5 先行研究の問題点と研究意義

●外国人受け入れ論議の難しさと「外国人」の認識差

1980年代前後からの外国人受け入れ政策に関わる調査研究は様々なアクターからなされ、政策をめぐって議論は活発化した。省庁と同じく、熱心な支援団体からは外国人受け入れ制度をめぐって調査分析と政策提言が頻繁になされた⁵。しかし、80年代前後においては中央政府と支援団体双方が意見交換をする場が整っていなかったこともあり、支援団体からの発言や政策提言等が制度の改定に反映されることはなく、ほぼ無視されてきたという経過がある。

この背景には支援団体との意見交換の場が確保されていなかったことに加え、「外国人」を受け入れの政策議論を始める以前に中央省庁と現場の支援団体の間に「外国人」や「支援」ということ自体についての大きな認識差が存在していたためであり、それは依然としてなくなっていない。これは単に中央省庁の役人が現場を知らないということが原因ではない。むしろ政策立案に熱心で良心的な官僚たちは、現地視察や自治体や市民団体からのヒアリング等から現状について、正確に把握していることもある。

依然として、両者の間に大きな認識差が存在し、論議がかみ合わない背景には政府として「外国人」の「支援」組織から意見を聞くというスタンスで NGO や NPO からの声を聞いているからという事情がある。また支援組織に関する先行研究においても、いかに日本社会の中で弱い立場に置かれがちな「外国人」を「支援」し、支援組織がどのように「外

⁴重層的な差別の構造の存在を指摘し、それを解く一つの可能生としての NGO の役割を論じている。

国人」に対する「エンパワーメント」や「パートナーシップ」の活動を進展させていくのかの視点から、活動の内容を重点的に検討した研究が多かった。

しかし、今までの研究の中では实际的に支援活動に関わる人々が常に「外国人」を「支援」し、「エンパワーメント」と「パートナーシップ」をしたいという思いで活動に関わっているのかどうかは判断できず、その動機は明らかにされていない。また例え支援団体が掲げる目標や目的が「外国人」の「支援」や「エンパワーメント」、「パートナーシップ」であったとしても、それらの言葉や概念が活動に関わる人々に全て同じように受け取られているとは考えにくい。

むしろ、その目標や大義を個人がそれぞれの異なる文脈で受容し、そこに集まる人々の働きによって支援活動が一つの運動体をなしていると考えた方が妥当と考えられる。インタビュー調査を実施する前に、「支援をしているという感覚はない」、「将来的にこの活動がなくなることを目指して活動している」というスタンスで関わる人があまりにも多かったため、「外国人」を「支援」するという視点ではなく、自分たちの問題として支援に関わる人々の活動の研究をする必要があるのではないかと感じた。

現在の市民活動において、個人のどのような思いや問題意識が実質的な支援活動に結びついているのだろうか。「将来的にはなくしていかなければならない活動」に積極的に関わっていかうとする、人々の心理は一体どのようなものなのか。支援に関わる人々の能動的な活動を観察することで、活動では何が問題とされ、そこに何が求められ、またその成果として何が見出されているのか。ただ「支援」をするということではなく、市民参画という視点から考え直すことがこの研究の意義となる。

1.6 研究の限界

本稿のメインとなるインタビュー調査では、回答者が長期間支援活動に関わっていることで、日本における移住労働者支援の状況を熟知し比較的に客観視しながら、自らの支援団体の活動や組織、現場の事情、地域社会の声についてもよく了解しているという前提に立つ。しかし、回答者もあくまで一人の主義主張を持った個人であり、社会的状況や組織内の状況の認識の捕らえ方が一人ひとり異なる点に常に注意する必要がある。また、インタビューという特殊な空間において、回答者が常に普段と変わらぬ態度で考えを示せない場合も往々にしてある。そのような事情にも配慮しながら、インタビュー調査の発言から得られた情報と、回答者が所属する組織の発行物・公文書・新聞記事・書籍等を利用し、客観的な事実を用いながら分析していくことにする。

第二章 インタビュー調査への助走

2.1. 支援組織と移住連の歴史的変遷

1987年3月に移住連の前身組織である「アジア人労働者問題懇談会（アジ懇）」が結成される。これは前年の「アジア太平洋資料センター」（PARC）の総会で、内海愛子氏からアジア人出稼ぎ労働者問題に対する取り組みとネットワーク組織の必要性が話し合われたのが契機であった。当時、移住者の人権問題に取り組む団体は、女性の会 HELP と滞日アジア女性問題を考える会のみであった。その後、1980年代後半には同じような支援組織を自分たちの地域でも、と連鎖的に運動が広がり、1980年代後半から90年代初めにかけての5年間で100団体へと10倍に増加し、各地で新しい支援団体が生まれた。

1990年代前半には入管法改定⁶や外国人研修生問題、バブル期に移住した日系ブラジル人の国際結婚と子供の教育問題、外国人の労働環境悪化と差別発言・差別事件⁷が次々と噴出した。これらの問題に具体的な対策を講じるため、関係者の間でアジ懇で有志によって担われてきたネットワーク機能と情報センター的役割を組織的に整え、全国フォーラムを開くところまで強められてきた全国的なネットワークを継続的なものにする必要が出てきた。それまでの連携が不十分だった労働運動の領域での移住労働者支援活動や JFC（日比国際児）の支援運動の取り組みとも結合して、行動力の結集を図ることが議論され、1997年により強力な全国規模のネットワークとして移住連が発足した。

主な関連団体としては1991年から、太平洋アジア資料センター（PARC）とともに、アジ懇の共同運営団体となる前述した女性の会 HELP⁸、カラバオの会⁹に加え、APFS、ある

⁶厚生省は1950年、1954年の社会局長通達で外国人の生活保護への準用を認めていたが、1990年10月、短期滞在外国人や超過滞在者には生活保護を適用しないとの方針を閉め沿い、超過滞在者だけでなく、滞在が1年未満の外国籍者も適用除外とした。

⁷1993年に福岡でペルー人労働者の支援を行っていた青柳幸信氏が不法就労助長在で逮捕・起訴される事件、1994年に東京入管所内での職員による中国人女性への暴力事件、1997年の愛知県小牧市で、20数名の日本人青年が日系ブラジル人を襲撃し、14歳の少年を拉致・暴行事件、2000年には同県豊田市で、右翼の街宣車と暴走族のバイク50台が3000人あまりのブラジル人が集住する保見団地に押しかけ、警察が出動する事件が起きた。

⁸1970年代には周辺アジア諸国からの女性を日本国内の性風俗産業で働かせる、いわゆる「じゃぱゆきさん」や買春ツアーが増加する。それを受けて韓国から「キーセン観光」に抗議する呼びかけがなされ、これにこたえた日本の女性団体が買春観光反対運動を開始する。70年代末にはフィリピンやタイの団体ともネットワークをつくって活動するまで拡大し、買春ツアーと表裏一体のアジア女性を日本に「輸入」する問題を告発し続けた。こうした経緯の中で、日本キリスト教婦人矯風会が1980年の全国大会で、矯風会創立100周年記念に合わせた「かけこみセンター」の設立を決議。その後、数年の準備を経て「女性の会 HELP（House in Emergency of Love and Peace）」は1986年4月、国籍を問わず、女性が危急の際避難する場所として開設された。

すの会、アジアフレンド、CALL ネットワーク等の市民団体が加わる。また翌年には全統一労働組合や神奈川シティユニオンなど労働組合組織も活動に参加する。

2.2 移住連の主な活動と特徴

インタビューの回答者が所属する移住連の主な活動内容は①アドボカシー活動（ロビーイング活動、政策提言、省庁交渉、移住労働者デー・キャンペーン）、②ネットワーキング（全国フォーラムとワークショップの運営、国際フォーラムの参加）、③パブリシティ（ニュースレターの M ネット発行と HP、メーリングリスト）などである。また 4 つの重点プロジェクト、①外国人医療生活ネットワーク、②外国人研修生ネットワーク③女性プロジェクト④外国人差別ウォッチプロジェクトがある。

2.3 用語説明

●外国人

一般的には、留学や就労、移住を目的に来日した外国籍を有する人々が「外国人」と呼ばれる。支援団体においては、「外国籍住民」、「定住外国人」、「移住外国人」、「滞日外国人」、「在日外国人」、「外国籍移住者」「移民」「難民」など様々な呼び方で呼ぶ。また、特に就労している外国籍の人々を特に「外国人労働者」「移住労働者」「外国人出稼ぎ労働者」「アジア出稼ぎ労働者」「アジア人労働者」「在日アジア人労働者」とよぶ。問題の中心を女性に特化する場合に、「外国人女性」「滞日アジア女性」「外国籍女性」「滞日外国籍女性」「女性移住労働者」「出稼ぎ女性労働者」と表現される。また、通俗的に戦後から日本に住む在日朝鮮・韓国人を日本では特に「オールドカマー」、1980 年以降に日本に移り住んだ外国人を「ニューカマー」と呼ぶことが多い。在留資格を失った外国籍の人のことを「オーバーステイ」「超過滞在」「非正規滞在」という。入管、警察等が在留資格のない人を検挙・摘発するときには、「不法滞在」「不法残留」「不法在留」「不法入国」「不法上陸」と呼ばれるが、ここでは在留資格のない人を「オーバーステイ」で統一する。また外国人労働者については移住連で使われる「外国人」か「移住労働者」のどちらかを適宜使い分けることにする。

●支援組織

インタビュー回答者の取り組みや活動、運動をここでは便宜上「支援」と呼ぶことになるが、関係活動の掲げる活動目的や方針は様々であり、支援組織の向かう方向性は決まった同一方向とは言いがたい。試しに移住連に加盟している団体の名称から読み取れる、組

⁹ 1986 年末から 87 年初頭の横浜市寿日雇労働組合の越冬闘争テントに一人のフィリピン人男性が救援を求めにきたことを契機にし、学習会や討論会を重ねて 1987 年 5 月に発足したのが「カラバオの会（寿外国人出稼ぎ労働者と連帯する会）」である。

織の活動の目的や意味を示す言葉を拾い上げてみると、以下のようなものがある。

「〇〇問題を考える」「考える」「取り組む」「多文化共生」「共に生きる」「他民族・多文化を目指す」「つながる」「フレンドシップ」「連携する」「共に闘う」「権利を勝ち取る」「支える」「支援」「サポート」「エンパワーメント」「ヘルプ」「人権を守る」「生きる」「生存権を実現する」「生存権保障」「参政権を求める」

また、組織の名称からは支援の規模や活動範囲も異なるのはさることながら、組織の形態としても様々な形態をとっていることが想像できる。同様に以下にその例を引く。

「〇〇の友」「場」「はうす」「ハウス」「部屋」「家」「懇談会」「連絡会」「連合会」「互助会」「調査会」「会」「スペース」「ユニオン」「連合」「連盟」「財団」「センター」「会議」「委員会」「協議会」「研究所」「研究会」「フォーラム」「プロジェクト」「ネットワーク」「ネット」「クラブ」「教会」

そして組織の形態やスタイルが様々である分、関連組織の活動や行動も様々である。活動報告や出版物から引用には以下のようなものがある。

「相談室」「アドバイス」「調査」「報告」「研究」「交流」「集い」「集会」「大会」「学習会」「講演会」「シンポジウム」「ワークショップ」「フォーラム」「ウォーク」「行動」「アドボカシー」

一口に支援組織と言っても支援活動の強度（問題を知り考えるのか、救い助け保護するのか、共に闘うのか）で支援者の立つ位置は異なる。しかし、ここでは支援組織が「外国人」を「支援をする」という一つの方向性はあるという前提で回答者にインタビューをしていくことにする。

2.4 調査について一手法と概要

●実施した調査から

前述したとおり、活動としての移住労働者支援が個人の文脈でどのように捉えられ、解釈、受容されているのか。その過程を探るために、特に長く支援活動に関わってきた人々の反応、受容の状況について聞き取り調査を行った。

主調査は2007年1月～2月にかけて行った。また予備調査として、2007年の10月から移住連の活動のフィールドに入り、関係団体や活動に関する資料整理を行った。インタビューは活動に長期間関わる20名を対象とした。移住連そのものは北海道から九州まで全国に加盟団体があるが、調査地は関東周辺に絞り、関東で活動する人々から聞き取りをした。本調査では、回答者を移住労働者の状況、支援の様子、またそれに関わる日本の事情等について熟知し、長期間支援に関わる人々に絞った。ここでいう、「長期間支援に関わる」人々とは約10年以上、また比較的若い人の場合は、10年未満であっても、団体の専従や代表など活動に本格的に取り組んでいる人を対象とした。回答者は関連団体や移住連の仕組み、現場の事情等について精通していた。

主な質問事項はあらかじめ用意したが、聞き取りは決まった形式をとらず、回答者に

自由に話してもらうように心がけた。主な質問事項は、基本的プロフィール（性別、年齢、職業、所属団体、活動年数、活動内容）。海外への渡航経験。活動にかかわるようになった経緯。活動をしていてよかったと思う点。関わる中での最も印象的なケース。活動する上での困難や課題。オーバーステイの外国人を支援すること、また「同化」や「多文化共生」という言葉についての意見、考え、感想。以上に加えて調査回答者の個人的な状況、戦争体験の有無、どんな時代状況の中で何が活動の原動力となってきたのかなどについて質問した。

●本調査の有効性と限界

ここで手法としてインテンシブな質的調査を用いたのは、量的調査では明らかにされない、回答者の語り口や態度、反応から明らかにされる事実を把握するためである。その意味で活動に参加しながらの聞き取りは、回答者の活動の意味や意義が何であるのかを理解するに有効であった。インタビュー調査を実施する前には頻繁に支援の現場に足を運び、ワークショップ、シンポジウム、行政交渉等、様々な活動現場を見せてもらった。またそこで配られる資料等にも目を通ったり、会議等に参加しながら、支援関係者には何がどう問題にされているのか、やその場の雰囲気はどんなものかについて気を配った。

調査にあたっては、調査の前に個人史や回答者の暮らすコミュニティの状況を十分理解すると共に、著書や刊行物を参考にした。回答者の多くは、自身の著作やインタビューの中で活動の意味や意義について語っていることも多く、ここからの資料との併用もうまく調査に反映させることができた。

しかし、回答者がインタビュー慣れしているとはいえ、音声を録音しながらのインタビューという空間においては、回答者が普段の感情や態度をそのまま反映できない面もあったと考えられる。インタビューでは資料等も用いながら事実や状況の十分な把握を努めたが、限られた時間の中でのインタビューではそれが十分とはいえなかった面も多かった。

また状況や事実の把握の点でも、社会的状況や組織内の状況の認識の捕らえ方は個人によって様々であり、どこまでを客観的な資料として利用するかということには常に注意を払う必要があった。

2.5 回答者のフェースシートと回答における全体的な傾向

インタビューの回答者の年齢層は20~70代で、活動歴は平均約13年、殆どが外国人からの労働、生活相談を受けたことのある人である。回答者の職業は、学生、NGO職員、公務員、医療機関や労働組合等の団体職員、専業主婦、牧師などで、組織における地位は、一般職員から管理職まで様々な人に調査を行った。回答者のほとんどが、観光旅行、仕事、活動における国際会議への参加などで海外渡航経験があり、異文化接触体験の蓄積がかなりあった。

質問項目の中にある最も印象に残ったケースについては全体的にケースの類似性、共通

性という意味である種の傾向がみられた。回答者それぞれが語るケースも含めて、その分析は印象に残ったケースのところでも検討することにする。

また支援の中で感じる「共生と同化」について思うところの感想や意見を聞いたところ、活動の中では同化、日本的やりかたを押し付けることはないという意見が多かった。しかしその一方で、在留資格を得るため、日本社会で生きていくため、外国人に多少なりとも「適応」してもらうよりは選択肢がないのではないかと、という意見も少なからずあった。特に日常的に外国人の在留資格取得の手続きを手伝う人々にとって「適応」はやむを得ないだろうと答える割合が多かった。

この回答は、一人の人間が必ず一つか二つの国籍を所有し、その逸脱は許されないとする現在の社会において、その現実に日々向き合わなければならない人々の姿を表している。ここでインタビューした多くの人は、「移住労働者のためだけに活動をするのではない」と言いつつも、移住労働者の境遇や苦勞を知り、そのそばに寄り添い支援したいという思いを強く持っている。しかし、相談者と現在の日本社会をつないでいくパイプの役割を果たしているため、「共生と同化」という一見正反対な性質のものを必然的に抱きかかえながらの活動を行わざるを得ないという人もいた。

また、将来的にしたいことは何かという質問には、今後の様々なビジョンについて語ってくれた人々が多かったが、同時に組織の運営や財政難、外国人の差別問題の根深さが依然として困難な課題であるとも回答してくれた。

第三章 市民活動の担い手たち

現在の市民活動を担う人々は一体どのような人々なのか、また彼らはなぜ、どのような経緯で運動に関わるようになったのか。インタビュー調査の回答からは仮説で検討したとおり、活動に関わる理由は個人によって様々であったが、同時に市民活動への参加の理由から市民活動に関わる人々を三つのタイプに分けられることがわかった。インタビュー調査の回答をもとに、活動を担う人々が活動において何を最も問題をしているのかという点に焦点を当て、以下市民活動における個人主体を以下三つのタイプに分類した。

3.1 付与されたカテゴリーからの解放と個人的主体性構築の過程として

最初のタイプは、自らが抱える個人的な悩みや問題を解消し、緩和していく過程として活動にかかわるようになった人々である。このタイプに分類した人々は、活動をする理由は何か？という質問に、活動の社会的意義よりもむしろ自らのアイデンティティを問題にしていた。ここでの回答者は今までは社会から与えられたカテゴリーや理想像に縛られていたが、市民活動に関わったことでそれらのカテゴリーや理想像から解き放たれたという経緯を語る人が多かった。彼らは与えられたカテゴリーや理想像から逸脱した自分を自覚

しながらも、日常的な生活の場においては真の自分の姿を語る場を持っていない、または、真の自分の姿を語ることが許されない立場におかれている人々だった。しかし、活動で自分が主体的に語り、行動するようになったことで、肯定的なアイデンティティを自ら構築できるようになったという。社会的にはマイノリティーと分類される、女性、在日韓国・朝鮮人（外国人）、セクスマイノリティーとしてのアイデンティティを持つ人にこの傾向が強く見られた。彼らにとって市民活動は、自らの存在やあり方を再確認する場であり、日本社会から一方的に与えられてきた虚像を突き崩す場として存在していた。

（事例① A氏の場合）

現在は会社員として働く傍ら、ボランティアとして労働・生活相談を手伝っている。きっかけは、中国語ができることを見込まれ、団体の代表から誘いを受けたこと。そのときは強い思い入れではなく、「暇だしいいかな」という気持ちで関わり始め、それから2年3ヶ月の間続いている。大学を出てから、専門学校で2年間中国語を学んだ後、中国へ留学。現地で働いた経験も持ち、中国ではことあるごとに<日本人>である自分が優遇されるのがわかったが、むしろ「それがすごくむなしく感じる」と多く、同世代のアジア人の友達が「自分よりすごく賢い人たち」にもかかわらず、働き始めると途端に経済の差や生活面で差が出てくることに矛盾を感じたという。活動をしている中では、自分の付き合いしてきた友達たちとなんら変わらない人々が日本でひどい状況におかれ「本当に自分の友達がやられているような感覚に陥ることが結構あるんですよね」と語った。また、活動は自分の問題という意識が強く、それは自分のパーソナリティとも深く関係しているという。

私は常に日本社会の差別意識っていうのにはすごく敏感なんです。それはたぶん私がセクシャルマイノリティーの枠に入るからなんですね。そうすると普通の、例えばこの国が今持っているルールの中じゃ生ききれない部分があるんです。例えば結婚もしないで一人でずっと生きることになるけど、じゃあ今それが保障されている社会か、って言えばされているとは思えないんですね。だから自分のアイデンティティ、パーソナリティというのがいわゆる日本社会にすっぽりはまっていない感覚があって、自分は枠の外、どっちかって言うところこういう境目を生きている感じがするんですよ。でもだからこそそこで自分がつながなきゃいけないって言う気持ちもあるんですね。例えば日本の友達と話をするでしょう。そうすると、話をしているもあるテーマで一つの壁にぶち当たっちゃう。お互いが持っている価値観の文化とか違うせいで、それ以上もう話ができないみたいな。その意味で私は日本社会って言う異文化の中で生きているような感覚があるんです。そういうとき、わりと外国人の友達と話した方が本音を言えたりして、楽だったりするんです。感情を出せるというか。だから、別に支援するっていう意識は正直ないんです。

全体のインタビューの回答からも、A氏が自分のパーソナリティやアイデンティティとい

うものを意識しながら活動していることが分かった。A氏にとっては、言語としての日本語が理解できたとしても、普段はその言葉が通じない「異文化の中で生きているような感覚」で生活せざるを得ない。しかし支援活動の場では、ありのままの自分の価値観が認められ、その中で他者とのコミュニケーションが許されている。普段、自分が社会の中で発言できないことへの不満を支援の活動は解消してくれる。だからこそA氏にとって外国人の問題が「自分の問題」になりえ、支援活動が自分のための活動になりうるのだ。

（事例② B氏の場合）

在日韓国・朝鮮人団体の事務総長兼国際局長を務める。在日同胞支援事業や対外向けの広報活動や連帯事業などを行う。在日2世であり、日本の高校・大学を出た後、民間会社で少し働き、その後現職につく。移住連にはつながりのあった労働組合を介して誘いをうけ、97年から事務局会議への参加や活動への協力等、当事者の立場で参加している。移住連に参加したことで組織に起こった変化があるかという質問に対して、在日外国人である自分たちの立場や人権の概念が整理されたと答えた。

日本に住んでいる者として、在日の外国人として、オールドカマーとして、って言うこの三つは移住連と出会って、そういう仕事をするようになって、それでことが整理された。今までは在日同胞の団体だから、まず在日同胞の權益、生活だった。それはまだまだ十分じゃないし、常に緊張を強いられているんだけど、そればかりが強かった。でも、そうじゃなくってその三つの立場で、新しく起こっている状況に対して、できることあるいはしなければならぬことがあるんじゃないかなという風に活動の中で気づかされた。ただ重点のおき方があるのは事実ですよ。そうなったからといってうちの団体が運動方針を全部ニューカマーの人たちの人権問題だけやりますということにはならないけれど。でも、持っている力量の中でもっと広い視野を持って人権問題も関与・発信していくことが大事じゃないかっていうことは、移住連の活動を通じて気づかされたって言うのはありますよね。

B氏の回答からは、今まで「在日朝鮮・韓国人」という日本の社会から付与されていた一つのネガティブなアイデンティティが、活動を経る中で「日本に住んでいる者として、在日の外国人として、オールドカマーとして」という三層のアイデンティティとして整理されていったということが分かった。またB氏自身は自らの体験も踏まえ、「在日」の中では、アイデンティティの構築プロセスがどんな意味を持つのかについて、実際の具体的なエピソードを交えながら以下のように説明してくれた。

青年時代に韓青キャンプとかいって座談会とかでね、寸劇なんかでよく取上げられるのがそういう（自分が在日であることを）カミングアウトするシーン。寸劇にしたり、

座談会で語り合ったりするんです。大体共通しているのは、親しい友達に言った。一瞬驚いたと。それで、例えば山本やったら山本ね。「山本が李であろうが金であろうがね、おれは山本と付き合いしていくぜと。おなし人間なんやから」と。それはなんかうれしいけど、なんかおかしいと。そういうことで言ったんじゃないんだと。だから逆にびっくりして、「へえそうなんだ」「お父さんもお母さんもそうなんか」「いつきたんや」「言葉は勉強しているのか、しゃべれるのか」「どんな風に思っている」とかね。大げさに言うとそこではじめて対等な日本民族と朝鮮民族、ジャパニーズとコリアンになるわけでしょ。今まで（在日は）ジャパニーズの仮面かぶって、こうして付き合いしていた。そうして初めて自分で剥ぎ取って俺はこうなんだと見せたのに、もう一枚剥ぎ取って、向こうも剥ぎ取ってね、同じ人間なんやとね。ちょっとおかしいんちゃうかと。その前にもう一回着なおしてね、一枚だけ脱いだんやからね、二枚脱いで人間になってしまってね、同じ人間のことを言っているわけじゃないんだから。そこで当然反発もあっていいし、そこは好きだ嫌いだとかあってもいいし、そういうのが対等にないとおかしいのに、なんか、「いや、そんなん関係ないで」と、語らないし聞かないみたいな、そういう風になっていることは多いんだよね。

B氏は、「在日」同胞がネガティブな民族アイデンティティを克服し、「コリアン」としての肯定的な母国アイデンティティを得るために、在日コリアンも努力が必要であり、そのために言語教育や歴史教育が重要だと語ってくれた。支援活動は、新しい「在日コリアン」としてのアイデンティティを自覚し、またその自覚されたそのアイデンティティを獲得していくための場として見出されていた。

ここでのB氏の指摘は、在日韓国・朝鮮人のみならず、日本人側も自己の肯定的民族アイデンティティや「個」がないということを裏返しに証明してしまっている。「日本人」であるという個人の一側面が、いまだ日本の中では個人がもつ一つの側面として処理し切れていないことが、結果として「語らないし聞かない」でそっとしておくという反応としてでてくるのだろう。B氏のいう新しい「在日コリアン」のアイデンティティの目覚めは、逆に日本社会に生きる日本人に対してそのアイデンティティに対する認識の変革を突きつけるのである。

いずれにせよ、B氏の回答からは「在日コリアン」「民族性」「アイデンティティ」というような単語がたびたび登場し、民族としての集合的アイデンティティやその社会の中で生きる個人のアイデンティティが問題にされていたことが分かった。古い「在日」イメージからの解放を志向する「在日韓国・朝鮮人」の人々にとって、多元的で多様であること重んじられる「多文化」社会の実現は、自分たちの重層的アイデンティティを語る場所の実現につながっていた。その意味では、支援活動は自らの新しい重層的アイデンティティを整理し、その新しいアイデンティティに自分を近づけていく主体性構築の場として機能していた。

(事例③ D氏の場合)

D氏は専業主婦業の傍らキリスト教系の市民団体で移住労働者の相談支援に当たる。大学卒業後、すぐに主婦業に入り、家事や育児、専業主婦の習い事をこなす毎日であったが、子育てが終わった時期の1990年ごろから活動を始めるようになる。きっかけは団体のコーディネーターから声をかけられ、半ば有無を言わさぬ形で市民団体の運営委員に任命された。もともと外国人との深いつながりがあったわけではなかったが、学生運動が盛んなときに学生時代を過ごし、社会問題に対する関心はあったという。当時は激化する運動からは一歩引いた距離で福祉活動などに参加していたが、その頃の何かできないかという問題意識でたどり着いたのが現在所属する団体だった。活動のやりがいとは何か、という質問については以下のように語ってくれた。

若いお母さんとかはお仕事しているけど、主婦って、私たちの世代だとまわりはみんな専業主婦になっちゃったのね。そうなりとやっぱり子供が大きくなっちゃったときに社会参加したいっていう気持ちと、妻とか母とかそういう役割じゃなくて、一人の人としての場所が欲しいっていう私の気持ちとびたりとはまったという感じ。すごくここ(支援団体)が気に入ったのは、例えば趣味のグループとかそういうところに行くと、すぐにご主人のお仕事は?とか、お子さんはどこの学校に行ってるの?とか。嫌なのよね、なんか。そういうことなしで、いきなり電話相談のための勉強とかするのが私はすごく気に入ったのね。…(中略)…あと外に出て知らない人に会うって言うのはすごく楽しいって思うようになった。いろんな人と知り合う。もちろん嫌なこと、うんざりすること、腹が立つことももちろんあるけれども。やっぱり知らない世界を知る。日本の普通の主婦なんていうのは、すごく狭い世界にいると思うの。だから、例えばもし自分の子供が、目指していた学校に入れないうんていったら、ものすごい悲嘆にくれるような狭い世界だと思うんですよ。…(中略)…それで、なんか今まで自分がこうでなくちゃいけない、こうだと思っていたものが壊される。例えば朝は起きて、家族のご飯作って、夜ご飯までには家に帰って、食事の支度をして、家族の世話をを見て、主婦は夜は遊び歩かないで、家をきれいに片付けて掃除してとかってというようなことは、そんな大事なことはない。(笑)

また、その中で自分自身が自立した一人の個人としての自覚を強めていったという。

活動を通して子供との関係、夫とかの関係の中で、一人の人間としてではなくて、母とか妻とかいう役割を自分が果たさなきゃいけないとか、やっぱりその役割を果たせなかったときに後ろめたいとか、そういうものからだんだん解放されたというのはあると思う。…(中略)…やっぱり私が付き合うのは特に教会の婦人が多いから、絵に描いたような理想的な主婦の人、能力も高いし、何でもできる。お料理が上手だったり、アートクラフトが上手できるみたいな。既婚女性としての理想像に近いような人が多いと思う。で

もそんなことが、それが何だって。本当の人間にはそういうことは大事じゃない、っていうのにみんな解放されていったということはあると思う。

同年代の活動メンバーが 50 代の半ば、60 代になってから資格として仕事始めるなど変化を目の当たりにする中で、自身はフェミニズムや女性としての視点に目覚めたと自覚していた。また活動をする上での困難はなにかという質問には、すぐに「家庭」と答え、反対は受けなかったものの、「自分自身の中で、やっぱり今日は早く帰ってご飯の支度しなくちゃ、とか掃除も洗濯もしばらくしてないや、とか。(笑)」その意味での後ろめたさと格闘したようだ。D 氏にとっては支援活動を通じた社会への参画の場は「妻」でも「母」でもない自分を認めてくれることを意味し、自らの肯定的な主体性を認識、構築していくプロセスとして見出されていた。

3.2 人間関係の再構築過程として

二つ目のタイプに分けられる人は、日常生活の中で自分が出会った社会矛盾や社会不安に対する怒りや憤りから活動が始まり、都市社会の中で失われてしまった人と人との「つながり」を支援活動の中で構築していこうとする人々である。このタイプに分類される人々の特徴として、家族、友人、会社組織や地域社会において形骸化した人と人との「つながり」に対する不満を持っている人が多かった。回答者は、活動の社会的意義を認識していないわけではないが、自らが活動をする意味は社会や国家ほどの大きい枠組みの中にあるのではなく、むしろ自分を取り巻く、目に見える範囲でのつながりや関係性を問題にしていた。彼らは活動の中で、見ず知らずの人々との新しい関係性やつながりを作り、現代の都市社会に見られる荒涼とした人間関係ではない関係をつむぎだそうとしていた。この特徴は主に活動歴が 10 年以下の 20 代から 40 代の若い回答者に見られた。彼らにとって活動は、現代社会で失われた人間同士の関係性を取り戻す場として機能していた。

(事例① G 氏の場合)

人身売買に取り組む NGO を運営している大学生で組織の代表を務める。活動を始めて 2 年半。NGO では人身売買の問題啓発、被害者・当事者のための施設に対する支援協力、フェアトレード商品の物販や夏と冬のタイへのスタディツアーを行う。この活動を始める大きなきっかけには、高校生のとき援助交際の出会い系で知り合った女の子を、妊娠・流産させてしまったという G 氏の経験があったという。「避妊せずにセックスをし」ために彼女が妊娠してしまったのにもかかわらず、G 氏は彼女が流産するまで「自分は全くノータッチ」で「はやく調べてくれ」という態度だったという。しかしその後、自分がそこで犯してしまったこと、きちんと責任を取れなかったことを悔やむようになる。大学進学後も 1、2 年間は、廃人のような生活を送り、ひたすら何もできなかった自分に憤っていた。

しかし、本を通して人身売買で HIV に感染させられた実際のタイの子どもの存在を知る。そのときは「衝撃的であったということよりも悲しい、悲しかった。悲しいんだけど、でもそれと同時にとってもその本を読みたくなかった」という。しかし、その後も特に何か行動を起こすことはなく、G 氏はより「へボくなって」いき、夜遅く朝も遅い生活が続いた。そしてその次に出会った本¹⁰の中で、日本の中の人身売買の被害者の存在を知り、性に対して軽率な態度を取った自分自身、そして日本社会における性の問題を深く意識するようになる。

そのような経緯から大学時代に、現状を理解するため勉強会を立ち上げた。しかし、それでは現状が少しも変わらないのではないかとという疑問から活動をする団体に変更した。活動の中で失敗も経験しながら、しだいに人に触れ、人から学び、その人々となつたり、新しい人間関係を構築していくことが人身売買をなくしていくのに効果的であることに気づいたという。それについて、G 氏は以下のように語ってくれた。

活動には今まで色んなセクションがあったんです。ワークショップだったり、当事者の支援だったり、商品の販売であったり。でも全部人がいるんですよ。人とかがかわっているからやりたい。僕は人身売買をなくしていくことにはそれが必要だと思ったんです。人身売買される人たちは、人に騙されて、人に陥れられて、人に利用されて、人のために働いている人がほとんどなんですよ。その傷は、人によってじゃないと癒えないと思うし、彼女たち自身が言う言葉は、自分と同じ傷をもっている人にじゃないと絶対話したくないっていうんですよ。僕なんかじゃ聞けないですよ。話なんてできない。だから、そういったことに対してかかわる、寄り添うことっていうのは、僕らにとっても学ぶべきことはたくさんあるし、楽しいし、その人たちも関わることだったらしてほしいっていうんですよ。その人間関係ってとっても楽しいです。それなんだと思うんですよ。人身売買なくしていこうっていうんじゃなくて。

ここで G 氏の発言からは、活動において最も問題にされているのは、被害者にはなりきれないという立場を自覚しながらも、それでも人間に関わっていく、他人である人となつたりを作る、その人間関係の構築の仕方である。G 氏は、人間のつながりが持つ強さについて、昨年かかわった DV 関連の裁判支援のエピソードのなかで以下のように語ってくれた。

去年 DV の裁判支援したんです。DV 夫の暴力って本当に壮絶で、三人の子供を抱えて彼女の逃げるアパートをどんどん追跡するんですよ。シェルターで保護して、絶対

¹⁰新聞記者によるアジアの紀行誌。アジアの中で夢を叶えられた人と、叶えられなかった人の両方の側に立ち取材し、まとめたもの。その中でスナックのママを殺してしまったタイ人女性（下館事件）が扱われていた。

わからないようにしてるのにアパートに現れるんです。でも命がけで全国シェルターネットワークが一斉で守ったんです。元大臣だった女性にも頼んで、DVを全国的に絶対に許さない、ということを書いてもらったりもして。そのマンパワーに僕は感動したんだけど。それで、その当時、シュウカツとかしてた仲間も一緒にそれを見てたんだけど、自分たちがエネルギーもらうんですよね。人の裁判の支援なんかやってたって楽しくないかもしれないけど、聞くと不思議と強いエネルギーもらうんですよ。もうやめられないと思ったしね。何よりも感動したのが、そこ。絶対に人は暴力に対して負けないんですよ。だから本当に人々が結集する力っていうのは、一人のひとを守ることができる。それはやっぱりどうしても辞められない。だってね、すごいことですよ。ぜんぜんみんな利害はないわけ。なのに、その人の命のため。そういうこと言うと決め付けだとか、正義だとか人権だとかいうのを軽んじているっていう人がいるけれども、人が生きればいいじゃないですか。命っていうのが脅かされているのであればそれに対して自分たちの力を結集して何がいけないんだっていう。そういうところがありますよね。そんな思いもありますね。でもそれは結局その人があたえてくれたんです。

人がつながり、関係を築くことによって、人の命を守り、救うことができる。シェルターの活動と、裁判の動向を追い、事例を目の当たりにする中で、G氏は人と人のつながりや関係が生み出す強さを認識していた。またG氏の場合、そのような人間関係のあり方に対する渴望は、今までに自分がなくしてしまった人間関係のあり方に対する反省からきていると考えられる。高校生のときにいい加減な気持ちで築いた人間関係は、小さな子供の命を奪い、人の人生を台無しにしてしまった。その後悔の経験がG氏を活動に駆り立てているのである。

G氏の経験談は、現代社会ではそのような強さを持つ人間関係が築きにくいということを示してくれる。見たくなければあえて見ずにやり過ごすことができる、そのような社会の中で築かれる人間関係は、実態のない、強さを持たない人間関係であり、人の命を守れないばかりか、ともすれば逆に人をひどく傷つけかねないような人間関係でもある。そのことに対する危機感から、人々との強いつながりが志向される。現在の市民活動の流行は、こうしたばらばらに切り離され、つながりを求めて浮遊する個人の存在を下敷きにしており、G氏の場合もその例だと言うことができるだろう。

市民活動は、実体を欠いた空虚な人間関係を修復するもの、またはそのような人と人とのつながりを問い直すプロセスとして見出されていた。

(事例② H氏の場合)

普段はNGO職員として、移住労働者支援や移住連の活動や運営についての業務にあたる。講演会や取材対応、雑務等々幅広い活動をする。移住労働者の問題に興味を持ったのは高校生のときだ。問題への目覚めはあったものの大学で特に何かの活動をするのではなく、

本格的に活動を始めるようになったのは大学を出てからだという。その後、社会人として民間の会社も経験するが、NGO 職員の道を志し、6年間精力的に活動を行う。

経済的不安もなくはなかったが、一番やりたいことを優先した結果だったという。自身は「社会を変えようというか、自分が暮らしやすい、私にとっては暮らしやすい社会にしたっていいことだよ。」と語り、必ずしも世直しの気負った感覚はないという。「自分たちが暮らしたい社会を目指す」という目標の中で語られる具体的な社会像も、極めて現実主義的なものである。「国境をなくしましょうとか、今の国家の枠組みで言えばそういうのではないと思うから。」と全く理想主義的な要素は見られない。現在の活動に対しては不安あっても不満はなく、「お金を貰って好きなことをやらせてもらっているだけありがたい」と言う感覚だという。また、H氏がこうした非営利的な活動に入って行った背景には、バブル崩壊の時代の「よくわからない時代」を経験したということも関係していたようだ。

学生時代はバブルで売り手市場だったんだけど、本当にそこで大きく変わった時代。就職活動始めるまで結構みんな呑気にしていたから。…(中略)…会社だって、一流企業にでも就職すれば別だろうけど、はっきり言えばボーナス出ないような会社なんていっぱいあるし。お給料だって、特に女性の事務職って言ったらそんなに良くないんだよ。…(中略)…私のボーナスがほとんど出なかったせいもあるけど、お給料も安い。特別安くはなかったけど、特別いいわけでもなかったから。例えば友達の会社なんかで聞いててもボーナスでないって言うのは結構あるし。額面で言えば、私と比べて多いに間違いはないけど、自分の倍ももらっている人ばかりじゃない。しかもその人が仕事でそれなりに楽しくやっているならいいけど、そうじゃなかったりとかして。倒産も多いし。はっきり言ってそんなのわからない時代のなかで、精神的にきつい思いして、いつ首切られるか、みたいにきりきりして働くよりも、お給料がもらえなくなるかもしれない不安はあるけど、意地悪されたり、責任押し付けられて首切られる不安感がないほうがいい。経済的な不安はあるんだけど、人とのつながりの面での不安が前よりは少ないから、少ないというかあんまりない。大卒として、いろいろ一緒にやっていく仲間っていう、そういう感覚なんだろうけど。だからある意味で不安はないんだよ。

H氏のこの発言からは、現代社会は何がいつどうなるか分からない、常にリスクを意識せざるを得ない「よくわからない」社会であるといえる。そして、その中では生きる個人にとっては本当に信頼の置ける人間関係づくりが難しくなっていると言う事情をうかがい知ることができる。特にH氏の場合、自らが民間会社で働いた経験や友人から聞いた経験から、最終的に利害関係に還元されてしまう人間関係は「意地悪されたり、責任押し付けられて首切られる不安感」を含んだものも多く、自分の精神的基盤を全て預けるほどには信頼できるものではないとことを本能的に認識している。しかしその一方で、移住連の組織内で作られる人間関係は、そこに集まる人々が共通の志しや思い目標を土台としている

ため、「人とのつながりの面での不安は前よりは少な」く、信頼に足るものだった。

また H 氏は、やりがいを感じる時はどんなときかと言う質問に対して、関わっている仲間と「何か一つのことを達成しようとして、一緒にやっているという実感が持てたとき」と回答した。この回答からは、何がどうなるか分からない社会の中で、H 氏が「一緒にやっているという実感」を持つことができる、実態のある人間関係に最も重い価値をおいて活動をしていたことがわかった。

(事例③ I 氏の場合)

普段は労働組合の仕事の業務の中で移住労働者と関わる。現在は役職から外れたが、以前は相談を担当していた。大学時代に教育や環境の問題に関心を持ち、市民活動に参加していたことはあるが、自身が移住労働者の問題に取り組み始めたのは 4 年前に労働組合で働き始めてからだという。以前は非正規雇用で正社員を経験したことがなかったこともあり、労働組合がどんなものであるのかその実態がよくわからなかったが、自分が労働組合で働き始めてからその重要性を知るようになった。労働組合の情報誌のインタビューの中で、I 氏は労働組合の活動やイメージについて以下のように語っている。

(以前は) 労働組合の活動と言うのは対会社との交渉であって、大きなメーデーとか、行動の中での組合の塊やデモにみんなにいて叫んだり、っていうそういうところしか外からは見えていなかった。… (中略) …実際はもっと個別の、組合員の中に対して何をするかとか、会社の中との関係だけじゃなくて対外的な行動とか、いろんなところにかかわりがあって。労働組合って言うのは生活の中に、すごく関わっているんだと言うのがよくわかった。… (中略) …私は、組合に入ったこともなかったから。そういうのは見えてなかった。パートとかアルバイトで働いているときも、別に組合のあるところにはいなかったし、私は組合員になったことがなかったの、別にそういう大きいところでは働いたことはなかったから全く見えていない。… (中略) …もともと市民運動をやっていたので行動自体は嫌いじゃないし、やっていることの意味がわかったら楽しいなあと思うんです。私は組合に関わりだしてちょっと変わったのは、組合の重要性って、中にいたらよくわかるようになったってこと。自分がこの運動、ここに仕事として関わってすごくよかったなって思います。(インタビュー記事からの抜粋)

労働組合が存在しない非正規雇用の社員だった頃は、自分と社会との関係は全く認識されることがなかったが、労働組合の内部で働き、外国人労働者の問題に関わったことで、今まで見えていなかった社会、ひいては世界とのつながりも知るようになった。その意味で労働組合で働いたことは、I 氏にとって大きな転機であり、今までの社会と自分との関係性を見直すことにもなったようだ。活動のやりがいについて聞くと、労働運動を通じて、

新しい人間関係やつながりができるとき、問題が解決した後も仲間を助けるため組合活動に参加するメンバーが出た時にやりがいを感じるという。

カンパが最後だから。ああ（解決して）よかったみたい。それもあるし、終わった後に、自分の問題が解決したからじゃあ今度は他の人をサポートしようというので残ってくれたっていうところがうれしいですね。自分の問題が解決するだけじゃなくって、それをもとに他の人も、自分の仲間も、サポートしようって言って組合活動をしてくれる人がいるっていうのがでたときがうれしい。本人たちにとっては、（問題は）解決して当たり前の世界だからね。

支援を受けた人が、今度は他の人を支援するためにサポーターになり支援の関係を支えていく。人とのつながりによって自分があるということ、またそこから広がる社会との関係性を意識してもらうことがI氏にとっては重要であり、それが実現されることがI氏にとって活動の中心的な問題になっていることがわかった。

（事例④ L氏の場合）

普段は仕事の中で移住労働者の相談対応をし、支援団体にも所属しながら相談ボランティアとして活動する。移住連のプロジェクトの一つである生活医療ネットワークに参加し、活動に関係する講演、執筆活動を精力的に行っている。高校で移住労働者の問題を知り、大学、社会人を通して11年間活動を続けてきた。大学では社会学を専攻し、外国人問題について扱った論文は高く評価されたが、学問の世界と現場レベルの問題意識の温度差に驚いた経験があったという。

主に移住連の重点プロジェクトの一つである通称医療ネットへ参加する。勉強会へは所属する団体を通して声をかけられたことがきっかけで6年前から参加するようになった。インタビューの中で医療ネットの会議の雰囲気について、「（自分が）役に立てなかったからといって別に小さくなるようなところでもないし。ああいう場はすごくおもしろいです。」と話し、楽しく活動をしていることが伝わってきた。L氏自身が活動を始めた背景には、自分の住む町の外国人やホームレス、日雇い労働者の人々が、地域社会においては人として扱われず、地域での人間関係もないがしろにされている矛盾を日ごろから感じていたことがあったようだ。

こういう界限（東京都都心部）なので、外国人とかホームレスの人もこの地域はたくさんいるし、そういうのはわりと身近ではあったんです。特にこの地域に住んでいると、お隣は外国人の何々さんですよって言うのが、町内会には入ってこないんですね。（普通）ホームレスの人に声をかけたりしないじゃないですか。いてもいないみたいに、地面と同じ壁と同じみたいにして通り過ぎまするじゃないですか。住んでいると全くおんなじ

ことが起こっていると思います。(近くに) 酒屋さんがあるんですけど、そこに日雇いのおじさんたちがワンカップとかを飲みに来るって言うのがすごく多いんです。確かにいろいろ日常レベルの困ったなあっていう迷惑もあって、そこでおしっこしちゃったりとか、寝泊りしちゃったりとか、そういうのはたくさんあるんですけど、それでちゃんと交渉したりとかはしなくて。なんか危ないから近寄らないようにとか、そういう感じの対応なんですよね。外国人に対しても町全体がそういう対応をずっとして。それがずっと違和感だったと思います。

また、最近になって自分の住む町がエスニックタウンとして有名になったことに対して、地域社会の人々の身勝手な態度に対して憤りをあらわにした。

これだけエスニックタウンみたいになってブームになったから評価されていますけど、別に誰も誘致していないし、むしろ(過去に) 迷惑って言っていたのをすごく知っています。地域として、治安が悪くなるとか、迷惑とか、そういうレベルの話だったんですよね。それがブームになってからそれに便乗するように、うちの地域の売りはこのエスニックタウンですという感じです。日本人は何にも努力していないし、優遇もしていません。勝手に入ってきてくれて、勝手にブームになったから、それに便乗しているだけって言う。割とそういうところがある地域で、地域というか日本全体がそうなのかもしれないですけど、それがあったのかもしれないですね。

L氏には、どんなに長い間その地域で暮らしていても、周辺住民、近隣住民の人間関係が繋がらない(つながろうとしない)、ということに対する不満が恒常的にあった。人と人とのつながりはますますなくなり、一人ひとりがばらばらに切り離されていくという、都市における地域コミュニティの崩壊に不満が問題意識の中にはある。インタビューの回答の中で、「活動の中で「こんにちは、隣の〇〇さん」と気軽に話しかける関係を外国人と日本人の間でも築いていきたい」と話したことから、L氏の活動の関心は、具体的で実態のある人間関係を作り出すことであり、その関係性を通して人が人として扱われるような社会にするということであった。また、L氏自身も、実態のない人間関係しかない地域活動にかかわるよりも、自然な自分が受け入れられる市民活動のコミュニティの方が心地よく、信頼の置けるものであったと考えられる。

3.3 組織が抱える問題の突破口として

三つ目のタイプは、自らが属する組織コミュニティが解決困難な問題を抱える中で、外国人労働者支援の活動や多文化共生社会の取り組みから自らの組織コミュニティの問題や組織の社会的役割についての問題解決を志向する人々である。このタイプに分類される人々は、なぜ活動をするのかという質問に対して、「日本社会」の「公共性」「公益性」を

守るという社会的意義と自らの社会的使命を真っ先に答え、「無差別平等原則」や「人権」の実現を一番の問題としていた。また彼らは日本社会が抱えている問題もさることながら、日本社会におけるいわゆる“日本的”な体質の中では解決されなかった組織の問題に対する関心が深く、活動に関わる中でそれら組織の問題の解決手法を学ぶという姿勢で活動に取り組んでいた。彼らは活動を行うメリットについて、活動にかかわることによって普段は会うことのできない“種類の違う人々”に会えることをあげる人が多かった。これは日常の仕事のなかでは到底知り合うことのできなかつた意外な人とのつながりが、今までの組織の風通しを良くしてくれたというという経験からの回答だった。特に専門的な知識や能力を持った、あるいは組織の運営について責任をもついわゆる管理職的な立場にある人々がこのように答えることが多く、彼らにとって活動は閉塞状態に陥った組織に対する刺激であり、突破口として見出されていた。

（事例① N氏の場合）

現在はY市の公務員、社会福祉職の相談機関で働く。活動は1991年から生活保護関係で動き始め、それから15年になる。支援にかかわる活動を始めたのには、外国人の支援をしたいという思いより、自身が職場で抱えていた問題意識が背景にあったという。

働き始めた1980年代は中曽根首相による臨調行革路線の影響で、81年から生活保護の「適正化」による受給抑制と86年から生活保護の国庫負担比率の変更¹¹がなされた時期だった。その結果、基準を満たしていても生活保護を受けられない人や働けるからという理由で受給を切られるケースが相次いだ。自治体でも受給者が減少し、N氏も「やっぱりそれはおかしいんじゃないか」と思うようになり、「仕事をしながらいろいろ悩んでいた時期」だという。

そのようなことを考えていた1990年の暮れ、政府から自治体へ在留資格のない人には生活保護を適用しないという指導が入る。しかし、実際の現場では緊急での入院の場合、在留資格の有無に関わらず生活保護を受給している事実があったため、国の指導はそれと矛盾する形になった。その頃から問題提起をし始めていた生活保護のケースワーカーの勉強会や集会に参加するようになり、問題を知るにつけ「自分なりに行動していかなければいけない」と感じたという。その後、自分の地域の外国人にも目が向くようになり個別ケースで相談や問題解決にあたるようになっていった。自身は移住連の通称医療ネットの前進的なグループである「全ての外国人に医療保障を！連絡会」に加わり、医療や福祉に関する情報交換や調査事業などをしてきた流れで、「結局残っちゃった」のだという。

その意味でN氏にとっては、「生活保護を考えていく中におかしいなって思っているところに外国人の問題が来た」という感覚だったという。また、社会福祉関係の職場で抱える問題について次のように話してくれた。

¹¹ 負担比率が8:2(国:自治体)から7:3になる。しかし、その後は7.5対2.5、今の3/4対1/4に戻るようになる。

この間、話しをする場があって、私の職場で外国人のためにこんな風に相談のケースをやっているっていう話をしたの。そしたら質問とかいって声をかけてきて、その質問者が Y 市の国際交流協会の人なの。外国人の医療相談会をやっているというのだけど、その人が「お宅の職場を紹介していいでしょうか」っていわれてき。(怒り気味に) 紹介していいでしょうかって、うちも相談機関なんだから、相談会をやって相談をうけたお客さんをまた相談につなぐって言うのは 2 回話を聞かなきゃいけないわけでしょう。相談機関にきたら次は解決のためにどうするかっていう、そこで動いて欲しい。でも行政も、外郭団体も、難しい問題をどこかやってくれるところになげちゃおうとするわけ。…(中略)…じゃあハイこっち行ってください、こっち行ってください、おしまいというような。それはないでしょうっていう。より公益性の高い、専門性の高いの(機関)だったら投げているんだけど、地域の NGO とかに投げちゃいけないよねって思うんです。

また医療機関において、日本人が外国人の問題に取り組まないことに対する不満を日ごろから感じているという。

外国人の問題っていうのはいろんな専門職の人とか、あるいは地域の問題解決に当たっている人にとって、まだまだ少数の人が苦勞している分野だと思いますね。役所で福祉っていったら、やっぱり人がやらないこと、民間じゃやらないことをやるのが社会的使命なんだって私なんかは思っていますから。まあ、やらないというか、わからないって最初から思っちゃっているんでしょうね。別にそれは役所の窓口というよりも全体的にそんな気がする。まあ、とてもこの動き(外国人の医療)について社会福祉の専門家の人たちの認識は低いと思います。社会福祉の人が少ないですね。…(中略)…だって(社会福祉職として活動に)にいるのは O さんと私とそれぐらいでしょう。あとは病院のワーカー。だから 10 本の指を越えることはないですね。トータルすれば 20 人ぐらいかもしれないけれど、自分がやっていて常時自分の周りに 10 人以上いたことがない。そんな体たらくなんですよ。

インタビューでは、行政におけるセクショナリズムの問題が依然として解決されておらず、また医療機関や福祉関係機関が内部でかかえる問題について、N 氏がかなりストレスを抱えているように感じた。またその一方で、移住連の集まりや活動で「いろんな立場の人が解決の難しい問題に向かってあれやこれや論議し」、ヨコのつながりを持った経験は、勉強になり、楽しかったと振り返った。N 氏の場合、職場において明らかに「おかしいと思われる問題」はあるにもかかわらず、行政のシステムの不全や周りの職員の温度差があり、いくら声を大にしてもなかなか変わっていかないという事情があるようだ。そのような中で、自分の問題意識をそのままぶつけられるという活動の場はめったにない場だったこと

が伺える。支援活動は自らの問題意識に対して答えを探る試みが許された場として見出されていったと考えられる。

(事例② P氏の場合)

現在は労働組合の書記長として外国人労働者の問題に取り組む。関西で活発な学生闘争が行われた時代に高校時代を過ごし、卒業後に就職。その後夜間の大学に入学し、大学でも自治会活動や学生運動¹²に熱心に取り組む。その後、学費滞納の除籍で大学を去った後、「社会をよくしたい、よりよい社会にしたい」と思いから、労働運動の道を志し、東京に上京した。

移住労働者の問題に関わったのは、1991年労災に見舞われたバングラディッシュ人の青年を助けたことがきっかけだ。当時は病院に大勢の包帯姿の移住労働者がいたことに驚いた。青年のケースがうまくいったことで、労働組合の評判は病院のロビーからロコミで瞬く間に広まりあつという間に外国人からの相談が増えた。その時期から組合としても移住連に参加し、外国人研修生問題ネットワークなどの活動を行う。

移住労働者の問題に関わったよかったことは何かという質問に対しては、労働運動が刺激を受け、日本人の組合員も含め組合員が活力を取り戻したことだと答えた。移住労働者の視点が、賃金アップのみに主眼におき、幹部請負主義や代行主義が横行する保守的な体質に変容して言った労働組合の体質の問題点を明確にしたという。

例えば会社は自分の会社の賃金が上がってもその影響で下請けの賃金が上がらないようにするために、見た目の賃金が上がったことを隠したりする。大企業の労働者はいいけど、下請けの労働者はどうなのかということだよ。労働組合だったら大企業の労働者の賃金がそれほど上がらなくても、下請けの工場の労働者の賃金が上がるようなことを考えなきゃいけない。労働組合の基本的な考え方って言うのは、一つの会社の労働者がよくなるというのではなくて、労働者としては同じだからその労働者は(同じように)払われないと言うことはおかしい、って言わなきゃいけない。でも、そうでなくなってしまうと、自分の会社が儲かって、たくさん貰ってればそれでいいんじゃないかという考え方しかできない。そうなった瞬間に、労働組合の存在意義は失われて、会社の付属物になってしまう。労働組合はもともと会社とは独立した存在だから、だからこそ存在価値があるんだけど、労働組合として保護されているにもかかわらず、全くそれと違ったことやっているわけです。だからこのままいったら衰退しちゃうよね。そして事実衰退しているわけです。…(中略)…移住労働者の問題っていうのは、ある意味、(外国人労働者が)自分の下にいてくれて、下働きしてくれればいいやっていうほうが楽かもしれない。それでもいいのかもしれないけど、でもだめじゃないかと。人を下において、落としこめている労働者と言うのは、実はその労働者自身にも権利がないということなんです。その関係が

¹²運動の中心は被差別部落問題、女性問題、環境、公害問題など、様々な問題に取り組む。

わからなければ、労働組合はだめになる。自分のところが恵まれているから、あいつらを安い賃金で働かせて、こちらは高い賃金が確保されるから、それ以上のことはいいじゃないかっていう考え方はおかしい。移住労働者っていうのはそういう風に使われようとしているでしょ。移住労働者じゃなくても事実(同じようなことは)日本の社会でもあるけど、移住労働者の問題ではそれがより一層わかりやすくなった。

また、『統一と団結』を旗印にした上からの指導、代行主義、全体のためならば「ひとりの労働者の切り捨てもやむを得ない」とする組織運営や活動方針、「自立対応型」ではなく「法準拠型」な労働運動の体質の問題点を指摘した。本来の役割を放棄し、魅力をなくしていた労働運動は、移住労働者の視点によって問題を明確化し、労働組合の“つくりかえ運動”を促進してくれたという。その他に、市民団体とともに活動したことで、学生や研究者など、それまでは関係の薄かった人とのつながりができ、今までに足りていなかった労働安全衛生や国際的視野を得たという。また、市民活動における「なぜ活動に関わるのか」という活動の「問い直し」が保守的な労働組合を変えていくときに有効であったと指摘した。移住労働者への取り組みは「公共性の破壊に対して闘っている」という気持ちが強く、その意味について外国人研修生問題の話を変えながら以下のように説明してくれた。

研修生の問題で言うと、研修生は(経営者に)仕えたり、セクハラを受けたりして労働者としての人の権限や、人としての権利、生活が破壊されているって言うのはよくわかる。でも、実はそのことだけに留まらなくて、その地域の公共性、あるいは日本社会全体の公共性も破壊している。なぜかと言うと、一人の労働者が働いて残業して、300円支払えばいいと思っている意識があって、そういう経営者がいるわけです。その経営者には家族もいて、その姿を見ている。そしてそのことに理解を示してしまう。そうするとそういう、人と人との関係を破壊する社会になるっていく。…(中略)…人権感覚っていうのは、「これが当たり前」ってだんだん麻痺するんだよ。つまり違うっていうことを違うって言っちゃいけないって言うことになる。万が一のことがあっても、嫌だからちょっとまってストップとブレーキをかけることができなくなってくる。人権っていうのは面倒なんだよ。でも面倒なことするから社会の公共性は守られていく。それがずるずるになったらとどんどん流れちゃうよね。…(中略)…つながりを断ち切ってしまう社会がいいって言う社会って、だめでしょう。わたしは外国人研修生ではそこを一番問題にしている。オーバーステイの労働者っていうのは全然、何も悪いことしてないし、社会の公共性も破壊していないですよ。逆に、日本の労働水準はこれでいいのかって職場に刺激を与えて、問題啓発したくらい。いわゆる在留資格という意味では不法状態なんだけれども、何にも社会に対して悪いことやっていない。ところが研修生制度っていうのは社会を壊す制度なわけです。

P氏にとって移住労働者問題への取り組みは、労働運動の本来の存在意義や意味を取り戻す場であり、また問題を抱えた労働組合の体質を改善していく一つの突破口として機能していた。その意味で移住労働者の活動が、労働組合の社会的使命を再認識させ、また運動を活性化させる場として見出されていた。

(事例③ S氏の場合)

S氏は専業主婦業の傍らキリスト教系の市民団体で移住労働者の17年間、相談活動が続ける。大学卒業後、キリスト教系の団体職員を約10年務めていたが、個人的な都合で専業主婦業に切り替わる。支援活動に入ったきっかけは、支援団体の設立時に運営代表から個人的な誘いを受け、何かできないかという話の中で組織の結成に加わっていったという。またS氏が活動に関わろうと思った背景には、自身の戦争体験や学生時代、社会人時代を通して「自分の中で中途半端になっていたいろいろな問題」を考えたいという気持ちがあったからだという。

私は5歳のときに空襲にあったんですよ。父は牧師だったんですけど、体が弱かったので戦争にはいかなかったんです。でも徴用って行って飛行機工場に働きにいかされるようになって、そこで病気になってなくなったんですね。1945年の5月に亡くなって、6月に空襲にあったんです。死体を見たりとかそういうのはなかったんですけど、ただ最初に入ろうと思った大きな防空壕が直撃弾に当たってね。そこに入っていた人たちは火の海の中を逃げ惑った。私はそこに入れなかったから、母と妹との三人でちっちゃい防空壕に入ったおかげで助かったんですけど、防空壕から出たときにはもう一面何にもなくて、父の遺骨もなくて、そういう経験をした。それで母の実家が長野県にあったのでそっちに引っ越したんです。けどもうほんとに、あれは嫌だっていうのはね、身に染み付きましたよね。本当に戦争は嫌だなあって言うのが子供心に染み付いている。だから60年の安保のときに教会はまだ社会問題に対してはすごく冷たくて、政治の問題に関わるのはクリスチャンとしてはいけないんだ、社会の問題には関わるなっていう、そういうのが強かった中で私が出て行ったのは、そういう子供の時の記憶って言があったかもしれない。

キリスト教の団体職員になり、クリスチャンとして靖国神社の問題、部落差別、日韓関係の社会問題に取り組む中で、「日本の国の過去現在って言うものの中で、私たちが住んでいる国って言うのは、本当にすごい問題を抱えた国なんだ」という認識が深まっていったという。

60年代の半ばから70年代の半ばまでの時代は揺れ動いた時代なんですよ。教会の中でも、靖国神社の問題に関しては早くから、特別委員会っていう組織があったんです。

他にも部落差別の委員会と、それから日韓連帯っていう。… (中略) …その時は、教団の中ですごく活気があって。靖国と社会委員会とそれから日韓連帯と部落の委員会のスタッフが顔をそろえて仕事をするようなときでね。その時に、私はそういうこと (靖国、部落問題、日韓関係) を多少知識では持っていて、そこで生まれ育って、そしてキリスト教の信仰を持った人たちが教会の中を何とか変えていかなければいけないという気持ちを持っていました。そういうときに (委員会を) 立ち上げて、全国の教会にいろんなものを配りました。そうすると返ってくる答えっていうのは、「私はイエスを信じていて差別はしていません」っていうようなことが返ってくるんですね。そういうのと接したときにね、信仰の問題とか人間の問題とか、そういうことをすごく考えさせられたんです。

教会の団体働く中で、宗教としてのキリスト教が抱える問題と向き合い、日本のキリストの教会の組織の体質の問題を指摘した。

教団の中もね、東京神学大学っていう牧師になるための大学がありますけど、あそこでも 70 年の時にはすごく。機動隊を導入して逮捕された学生もいるし、半分以上の学生が大学やめた。その時期は日本基督教団のいろんな制度とか試験のあり方だとか、教会の体質とかそういうのが問われました。そのきっかけは 69 年でしたっけ。大阪の万博。あれで関西の経済人がキリスト教館を作ったんです。バチカンからバチスタタータを借りてきて展示したりなんかして。やっぱり経済のお祭りだから、教団では教団総会でそれを出すっていうのを承認したけれど。一方で戦責告白 (戦争責任の告白) を出した。だけど矛盾しているんですよ。万博にキリスト教館を出すのは、教会の姿勢として問題じゃないかっていうのが関西のほうから始まりましたけど、そこから外も、大学もそうでしたけど、教会の中でもすごかった。だから教会の中でも二つにわれたけれど、どちらかといえればやっぱり、今問題を提起している人たちの言っていることの方を聞いていかなきゃいけないんじゃないかっていう風に思ったのね。

宗教としてのキリスト教やキリスト教会がかかえる体質に対する不信が募る中で、それでもクリスチャンであり続ける自身の矛盾について、現実に基づいた移住労働者支援活動を通して考えたという。

私は思うんだけど、自分の教会にいるときよりも、ここの人たち (支援団体のメンバー) と話しているときの方が、教会、これこそ教会じゃないかなって思うときがあるのよね。クリスチャンの集まりじゃないけど。それは何なのかなっておもうけれどよくわからない。なんとなくここにいるときの方が教会にいるような気がします、と S 先生 (支援団体を立ち上げた故牧師) に手紙を書いたら、S 先生も自分が目指そうとしたものはこの団体みたいなものだったかもかもしれませんっていう手紙を下さって。でもなんか、そんな

感じるときがありますね。…（中略）…だからミーティングなんかしているときとかね。あそこでは何でも話せるし。“教会”って建物じゃなくて、人の集まりなんです。

組織の体質を問い直し、自分が求める真のキリスト教や教会のあり方に少しでも近づけていこうとする思いから活動の原動力が起こっており、活動はキリスト教を問い直すプロセスとして見出されていた。

第四章 ポストモダンの社会運動

4.1. 結論

昨今の市民活動は具体的にどのような人々によって担われているのか。その市民活動を成立させている要素や条件、またそれらがどのように相互作用することで、市民活動の場を用意しているのか。また日本に暮らす人々が市民活動をするようになった精神基盤はどのようなものなのか。ここでは、第3章でタイプ分けされた人々の特徴を振り返りながら¹³、ここでは仮説を検討していくことにする。

一つ目のタイプは、自分が社会の中で付与されるカテゴリーやアイデンティティからの解放と、そうではない“自分”の主体性認識と構築の過程として活動を見出していった人々である。ここではA氏の社会から与えられる“性”カテゴリーからの解放、B氏のネガティブな“在日”アイデンティティからの解放、D氏の“母”“妻”“女”から解放されるプロセスとしての市民活動が特徴的だ。

回答者はいずれも当然のように社会から与えられてきたカテゴリーやアイデンティティの枠組みを窮屈に感じ、その表現からは逸脱した自分の存在を自覚していた。彼らは、近代国家において大きく問題とされ、扱われるようになった性や民族のカテゴリーの枠組みの中で作られた“アイデンティティ”や“パーソナリティ”、“主体”という言葉に敏感に反応していた。彼らにとっては、活動の場はカテゴリーを押し付けられず、何者であるかを問われることもなく、自分自身について自由に語ることが許されており、社会において解放的な場所として発見されていた。移住労働者の活動の場は彼らに強制的に付与されたカテゴリーに対して反発する場、反作用の場として存在していたと考えられる。

また、ここで活動に関わる人々は“自己と他者”“アイデンティティ”その広がりとしての“コミュニティ”などの近代国家概念のキーワードを受容・消費しながら市民活動に携わっており、この市民活動がポストモダンにおける社会運動として機能していることを強

¹³しかし、このタイプ分けは必ずしも厳密に分けられるような性質のものではない。むしろ、一人の回答者が複数の理由で活動の意味や意義を受容、消費していることが多々あり、ここでのタイプ分けはあくまで、インタビュー調査の言葉の中で強くそう感じられた部分を特に抽出し分類した。

く感じさせる。ここでは運動の担い手によって性や民族カテゴリーやアイデンティティからの逸脱は運動の中で肯定され、むしろ現実とあわない近代国家概念のキーワードが問い直しをうける。ここで市民活動は、より現状に即した形での言葉の意味の再構築の場として機能していた。現代社会に生きる人々が、今までの理論的枠組みまたその中で使われる言葉では現状を処理しきれないほどに現実と言葉の乖離が進んだとき、言葉と現実とをすりよわせ、実態のある意味を持つ言葉を再構築する場として市民活動は見出されていた。

二つ目のタイプは、都市社会において人と人とのつながりが希薄化し、個人がばらばらにされていくという個人的な体験の不安や恐怖から、新たな人間関係を再構築していこうとする人々である。人を傷つけるのではなく、人を守る人間関係を構築しようとする G 氏、いつどのように破られかもしれない不安におびえる人間関係ではなく、日々、共に協力しながら人とつながっていることを実感できる人間関係を志向する H 氏、カンパ集めをする中で人間が関係性の中で活かされているのだということを人々に認識させる労働組合の仕事にやりがいを見出す I 氏、地域コミュニティの形骸化した人間関係を不満に思い、そうした人間関係のあり方からの脱却を目指す L 氏が特徴的だ。

彼らが市民活動としての社会運動を志向するようになった背景には、日常生活の中でばらばらにされる個人とその中で荒廃してゆく人間関係の問題が差し迫った問題として認識されるようになったということがある。

また、このタイプに分けられた人の特徴として、そのほとんどは比較的若い世代である。そのため、自らの活動は荒廃した人間関係に対する反発から始まっていたとしても、彼らは実際的に荒廃していない人間関係が一体どのようなものであるのか、を知らない場合が多い。しかし、彼らは信頼できる人とのつながりの体験を持っていない現実をしたたかに受け取り、むしろ市民活動の中で実態のある、信頼できる人間関係の実相を学びながら、そうした“人と人とのつながり”を構築していこうと活動に関わるのだった。現代社会においてばらばらに浮遊する個人が市民活動に出会うとき、そこで彼らに求められ消費される言葉は初めから意味を持つ言葉として認識されるのではなく、活動の中で意味を得ていく、関係性の中から立ち上がる言葉という性格を持っていた。つまり、確固たるベースを持つ理想や対象はないのだが、市民活動という場で言葉を体得し、意味づけをおこなっていたのだった。

三つ目のタイプは、市民活動を日本社会における公共性の問題、またその社会の中で組織が抱える問題の突破口として見出していった人々である。ここに分けられたタイプの人々は、社会の公共性を問題にしているという点について、二つ目のタイプの人々（信頼のおける人間関係の再構築過程として）と重なる問題意識をもっているが、支援活動の意味や意義により自覚的であり、より戦術的に活動に意味を見出している。

ここでは、無差別平等原則がないがしろにされ、医療や福祉の組織としてのあり方に疑問を投げかける方法として活動を見出していた O 氏、会社のための付属物と化し、社会における存在意義をなくしてしまった労働組合の問題点の矛盾点を突き、新しい運動の形を

提示するための手段として支援活動を見出す P 氏、社会問題に背を向けたキリスト教のあり方や教会組織の矛盾点を指摘し、再度そのあり方を問うという意味で活動を見出していた S 氏が特徴的だろう。

ここで分類されるタイプの人は、“公共性”、“公益性”“社会的使命”など公の問題について語りだす人々が多く、自らの、また自らが属す組織の社会的使命を強く認識していた。彼らは、そのような社会的使命を負っているはずの組織が形骸化し、社会が進むべき方向とされる理念が次々と崩壊していることに強い危機感を感じ、それが彼らの原動力となっていた。これは戦後の日本の中で自明のものとされ、問い直されてこなかった価値観や理念が厳しく問い直されるようになったという昨今の事情にも連動していると考えられる。

今までは共通認識として意味が問い直されてこなかった言葉は、社会が変化し言葉の意味を受け取る人々が様々に変化する中で、言葉が理解されるための共通基盤を失いその言葉の意味を失っていた。理念と現実が全くかみ合わないほどにかけ離れてしまったという状況の中で、市民活動は理念と現実の両方を問い直す場として見出されていたといえる。

以上3タイプの人々によって担われる市民活動の振り返りからは、これらの運動が①ポストモダンにおける時代の②流動化した社会に対応した③言葉の意味変容を意識した性格をもっているといえることができる。

第二次世界大戦、高度経済成長、冷戦体制の崩壊、バブルの崩壊を経る中で、明治期にもたらされた近代概念は日本の社会の一般の人々の精神の中へ根付き、市民活動を担う人々が近代化の概念を意識した中で市民活動が行われている。そこでの活動は近代化の知識をしっかりと下敷きにはしてはいるが、これらの市民活動は近代以前の運動とは異なる性格を持った一種の社会運動である。またこれらの運動は、戦後を過ぎ近代国家必ずしも固定されない、流動的な社会へと変化する社会に対応する形で生まれてきた運動である。特にここで研究対象とした市民活動の場においては、そのような社会における言葉の意味変容が問題とされていた。

流動化の激しい社会においては、人々の言葉や認識における共通基盤はすぐに変化・変容し、人々の共通基盤は容易に失われうる。ここでは個々人の文脈の中での自由な言葉の解釈が許され、言葉が様々に受容・消費され異なる意味を持つようになるために、共通の言語で話していても、その意味が相手に伝わらないというコミュニケーション不全の問題が発生しうる。自分は伝えたつもりでも相手には伝わらない、発言者が発する言葉が自分の意図した意味とは異なる意味で他者に解釈されるという現象が起きている。言葉は意味の細かなずれを含んだまま伝達され、その差異やずれを認識することなくして交換され、多分に意味のすりかえやごまかしが持ち込まれる状況が作りだされている。そのような中では、言葉を介したコミュニケーションであっても、真に意味するところが伝わらない、コミュニケーションの道具としての言葉を持っていないのと同じような状況に陥るのである。今回の調査対象とした、外国人労働者の支援活動の中で頻繁に使われる「多文化・他民族共生社会」の言葉がどこか空虚に響くようになった背景には、実態や実際の意味を伴

わずすりかえやごまかしを含んだまま言葉が用いられているという現実がある。「抑圧され」「不可視化」される外国人がどんなに声を上げて、それが「抑圧者」には聞かれることがないのも、共通認識の崩壊とそこで生まれてきたコミュニケーション不全の問題があるからではないだろうか。

つまりこのコミュニケーション不全の問題に対処するためには、言葉や言葉が表す概念が現実を照らし合せ、意味の通った、言葉の意味が具現化される場所が必要であり、市民活動はそのような役割を果たす場として機能していた。インタビューで P 氏が語ってくれた人権感覚のように、意味が確認されない中での言葉や概念の交換は、得てしてそれらの言葉や概念が滑りがちになり、「万が一のことがあっても、嫌だからちょっとまってとストップとブレーキをかけることができなくなってくる」という事態が容易に起こりうる。その意味で、絶えず言葉の意味が確認され、現実と言葉の意味がすり合わされ、言葉の意味が問い直されるための取り組みが必要であるし、それはコミュニケーション不全を打開していくときにも有効だろう。流動的な社会へと変化すればするほど、言葉の意味のずれを修正し、横滑りを防ぐために、継続的に言葉と意味との乖離の問題を突き合せ、言葉と現実をすりよわせながら意味を再構築する場として市民活動はその役割の重要性は増すことになるだろう。

4.2 引用・参考文献

参考文献

丸山真男（未来社）『現代政治の思想と行動-日本ファシズムの思想と運動-』（未来社）

S.Sassen 著 伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代：国家主権のゆくえ』（平凡社選書）

S.Sassen 著 田淵太一，原田太津男，尹春志訳『グローバル空間の政治経済学：都市・移民・情報化』（岩波書店）

I.ウォーラーステイン著川北稔訳『史的システムとしての資本主義』（岩波書店）

吉田耕作著『文化ナショナリズムの社会学-文化ナショナリズムの社会学-』（名古屋大学出版会）

宮島喬・梶田孝道著『外国人労働者から市民へ 地域社会の視点と課題から』（有斐閣）

吉見俊哉著『カルチュラルスタディーズ』（岩波書店）

上野俊哉／毛利嘉孝著『カルチュラルスタディーズ入門』（ちくま新書）参考 HP

その他関係省庁の HP

参考論文

駒井洋著「世界的視野から見た外国人労働者の移動と定着」（筑波大学社会学研究科）

駒井洋著「発展途上社会の都市化と労働市場」（筑波大学社会学研究科）

井口泰著「日本における不安定雇用層と外国人労働者の流入」『社会政策学会報告論文 社

会政策学会誌』第1号、1998年、お茶の水書房、1999年所収
 町村敬志著「日本の多国籍化とその地域的インパクトーグローバルな構造再編と世界都市形成ー」『社会学ジャーナル』No.14, pp.102-119.
 町村敬志著『都市構造再編連合の形成と展開・「世界都市」化の政治的基盤』『社会学ジャーナル』No.14, pp.4-29
 日本労働研究機構（JIL）「労働市場の国際化とわが国経済社会への影響ー日本企業のグローバル化の新段階と人材活用の諸問題ー」
 後藤純一著「外国人労働者受け入れの経済効果 - 「すきま風」対「ハリケーン」」『国民経済雑誌』第169号
 後藤純一著「外国人労働者受け入れの4つの効果：理論と実証」『国民経済雑誌』第171号
 万城目正雄、鳥飼行博著「日本における外国人労働者受け入れ問題-研修・技術実習制度を中心に-」（東海大学社会科学部行動科学研究）
 前田育穂著「川崎市における外国人住民施策の形成過程分析」（慶應大学 SFC 卒業論文 2000年）
 岡真人、施建偉著「外国人研修生制度の実態と問題点-中国人研修生から見た在日技術研修-」『経済と貿易 163』 p.46-65
 駒井洋著「外国人研修生は労働者か」『社会学ジャーナル 16』 pp7-16（1991）
 駒井洋著「日本に対する外国人研修生送り出しの実態ー在タイ日系企業の事例」『社会学ジャーナル 16』 pp16-24（1991）
 マリーケオマノータム著「外国人労働者問題と「研修制度」-タイ人研修生の事例を通して-」（名古屋大学社会学論集 13 p.103-123）
 樋口直人/稲葉奈々子著「滞日バングラディッシュ人労働者・出稼ぎの帰結：帰還移民50人への聞き取りを通じて」（茨城大学地域総合研究所）
 小ヶ谷千穂、稲葉奈々子、小笠原公子、丹野清人、樋口直人著「移住労働者のエンパワーメントに向けてー支援組織による取り組みに向けてー」（茨城大学地域総合研究所）
 山本薫子著「横浜・寿町の外国人労働者をめぐる差別の構造」（慶應義塾大学政策・メディア研究科修士論文 1997）

参考 HP

法務省 入国管理局 HP <http://www.immi-moj.go.jp/hourei/index.html>
 移住連 HP <http://www.jca.apc.org/migrant-net/>
 外国人とともに生きる大田市民ネットワーク <http://www.ocnet.jp/>
 カパティラン <http://www.nskk.org/tokyo/kapatiran/>
 外国人 119 ネットワーク <http://homepage3.nifty.com/jiro02/119net.html>
 全統一労働組合 http://www.zwu.or.jp/main_new.html
 ひらの亀戸ひまわり診療所 <http://www.himawari-clinic.jp/>
 社団法人 自由人権協会 <http://www.jclu.org/>
 韓統連 <http://www.korea-htr.com/chuo/>
 カラバオの会 <http://www.jca.apc.org/kalabaw/>
 石の叫び <http://www.nwjc.ac.jp/~yamashiro/yamashiro/txt/self/5.htm>
 外務省、法務省、経済産業省、厚生労働省の HP

新聞記事

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、共同通信ニュース

インタビューの参考文献・参考資料

女たちの21世紀編集委員会『女たちの21世紀 [特集] 日本に生きるアジア女性たち』(アジア女性資料センター)

A.P.F.S.編 『子どもたちにアムネスティを〜在留特別許可取得一斉行動の記録〜』(現代人文社出版)

Hand-in-hand ちば 『続リポート 茂原事件』

Hand-in-hand ちば 『手をつないで Hand-in-hand ちば 15周年記念誌』

Hand-in-hand ちば 『女性移住労働者の人権と健康に関する事例調査報告 - 妊娠・出産を中心として - 』

Hand-in-hand ちば 『ナショナリズムを超えて 講師 姜 尚中』

NIRA シティズンシップ研究会編 『多文化社会の選択』(日本経済評論社)

伊藤章治著 『夢見たものは - アジア人間紀行 - 』(幻冬舎)

インパクト出版会 『インパクション 152号』

外国人差別ウォッチ・ネットワーク 『外国人包囲網「治安悪化」のスケープゴート』(現代人文社)

カラバオの会編『新版 仲間じゃないか 外国人労働者 取り組みの現場から』(明石書店)

下館事件タイ三女性を支える会編 『買春社会日本へ、タイ人女性からの手紙』(明石書店)

千葉大学文学部行動化学科社会学研究室 社会調査実習報告書『国際結婚は語る』

東京都労働相談情報センター『日本で働く外国人労働者のハンドブック (英語版)』(東京都産業労働局)

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC) 『月刊 オルタ[特集 外国人労働者と日本]』2006年11月号

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC) 『となりに生きる外国人 - 多文化共生って何? 』(DVD)

本田哲郎著 『釜が崎と福音 神は貧しく小さくされた者と共に』(岩波書店)

渡辺英俊著 『片隅が天である』(新教出版会)

移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『外国籍住民との共生にむけて - NGOからの政策提言』(現代人文社)

移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『移住連ブックレット③ 外国人の医療と福祉』

移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『Migrant's ネット』1999年9月~2006年

外国人研修生問題ネットワーク編 『外国人研修生 自給 300 円の労働者 壊れる人権と労働基準』(明石書店)

外国人研修生問題ネットワーク編 『まやかしの外国人研修制度』(現代人文社)

宮島喬・梶田孝道『外国人労働者から市民へ 地域社会の視点と課題から』(有斐閣)

京都 YWCA-APT 編『人身売買と受け入れたい国日本 その実態と法的課題』（明石書店）
協同センター・労働情報 『協同センター・労働情報 RJ No,646&7』
駒井洋監修『講座グローバル化する日本と移民問題 第 5 巻 移民問題をめぐる自治体の
政策と社会運動』（明石書店）
犬養道子著『人間の大地』（中公文庫）
女性の家 HELP『希望の光をいつもかかげて 女性の家 HELP20 年』（日本キリスト教矯
風会）
川人博監修『こんなふうに生きている 一東大生が出会った人々』（花伝社）
大原猛著『下町の神父 青年労働者とともに生きて』（現代書館）
田中宏、江橋崇編『来日外国人 인권白書』（明石書店）
渡辺英俊著『地べたの神 現代の＜低み＞からの福音』（新教出版社）
特定非営利活動法人かながわ・女のスペース“みずら”編『シェルター女たちの危機 人
身売買からドメスティックバイオレンスまで“みずらの 10 年”』（明石書店）

（謝辞）

本調査にあたっては多くの人にご協力をお願いし、その協力なしにはこの論文は成立不可
能だった。ここで改めて深い感謝を申し上げたい。